



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月6日

上場会社名 日本電子材料株式会社

上場取引所 東

コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 和正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部門統括部長 (氏名) 足立 安孝

TEL 06-6482-2007

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	11,248	3.7	836	20.9	807	27.9	790	23.4
2019年3月期第3四半期	10,842	2.3	1,057	188.0	1,120	164.7	1,030	429.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 686百万円 (27.0%) 2019年3月期第3四半期 940百万円 (464.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	74.61	
2019年3月期第3四半期	97.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	20,803	11,741	56.4
2019年3月期	18,055	11,160	61.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 11,741百万円 2019年3月期 11,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		5.00		5.00	10.00
2020年3月期		5.00			
2020年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	2.7	800	20.4	720	32.0	660	18.5	62.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	10,604,880 株	2019年3月期	10,604,880 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	15,559 株	2019年3月期	15,559 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	10,589,321 株	2019年3月期3Q	10,589,401 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や製造業を中心に弱さが増しているものの、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善が進むなかで、全体としては緩やかな回復傾向となりました。海外経済につきましては、アメリカを中心に全体としては緩やかに回復しているものの、通商問題を巡る緊張や中国経済の景気減速等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、次世代通信規格（5G）や人工知能（AI）、IoTの普及に牽引され、中長期的には緩やかな成長を予想しております。上期につきましては、メモリーICを中心に、在庫調整や、半導体メーカーの設備投資計画の見直しが図られる等、調整局面が続きました。しかしながら、足元では、5Gの立ち上がりや、データセンター関連投資の再開により、一部の半導体メーカーの業績が回復する等、復調の兆しもみられました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、メモリーIC向けや海外向けの製品が伸びたことにより、前年同四半期を若干上回る結果となりました。利益面につきましては、原価低減を推し進めたものの、プロダクトミックスの影響や、新工場稼働に向けた先行費用等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は11,248百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は836百万円（前年同四半期比20.9%減）、経常利益は807百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益による特別利益を計上したこと等により、790百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,747百万円増加し、20,803百万円となりました。

これは主として、建設仮勘定が2,188百万円、仕掛品が355百万円、受取手形及び売掛金が146百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,167百万円増加し、9,062百万円となりました。

これは主として、長期借入金が1,529百万円、電子記録債務が217百万円、賞与引当金が138百万円、支払手形及び買掛金が106百万円、1年内返済予定の長期借入金が86百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ580百万円増加し、11,741百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が103百万円減少いたしました。利益剰余金が684百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の利益項目が前回発表の業績予想を上回っているものの、今後の需要動向を精査中のため、2019年11月7日に公表いたしました予想値を変更しておりません。加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が長期化した場合、世界経済及び半導体市場、並びに当社の操業の一部に影響を与える可能性があります。今後、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,379	3,312
受取手形及び売掛金	5,824	5,970
電子記録債権	660	499
有価証券	142	141
製品	197	212
仕掛品	819	1,174
原材料及び貯蔵品	1,623	1,709
預け金	746	446
その他	266	268
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	13,653	13,728
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,689	1,677
建設仮勘定	410	2,599
その他（純額）	1,673	1,904
有形固定資産合計	3,773	6,182
無形固定資産	135	139
投資その他の資産		
その他	494	754
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	493	753
固定資産合計	4,402	7,074
資産合計	18,055	20,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923	1,030
電子記録債務	968	1,186
設備電子記録債務	454	170
1年内返済予定の長期借入金	1,082	1,169
賞与引当金	—	138
その他	1,043	1,324
流動負債合計	4,472	5,017
固定負債		
長期借入金	2,360	3,889
その他	62	154
固定負債合計	2,422	4,044
負債合計	6,895	9,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	9,083	9,767
自己株式	△15	△15
株主資本合計	11,253	11,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△94	△198
その他の包括利益累計額合計	△93	△196
純資産合計	11,160	11,741
負債純資産合計	18,055	20,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	10,842	11,248
売上原価	7,351	7,774
売上総利益	3,490	3,474
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	591	619
賞与引当金繰入額	21	25
退職給付費用	13	13
研究開発費	865	844
その他	940	1,133
販売費及び一般管理費合計	2,432	2,637
営業利益	1,057	836
営業外収益		
受取利息	8	10
為替差益	11	—
固定資産売却益	30	18
その他	22	13
営業外収益合計	73	42
営業外費用		
支払利息	8	15
為替差損	—	44
固定資産廃棄損	2	4
その他	0	7
営業外費用合計	10	71
経常利益	1,120	807
特別利益		
投資有価証券売却益	—	129
関係会社株式売却益	162	—
特別利益合計	162	129
特別損失		
固定資産除却損	37	—
特別損失合計	37	—
税金等調整前四半期純利益	1,245	936
法人税、住民税及び事業税	222	145
法人税等調整額	△8	1
法人税等合計	214	146
四半期純利益	1,030	790
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030	790

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,030	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△89	△103
その他の包括利益合計	△90	△103
四半期包括利益	940	686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940	686

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が159百万円、流動負債のその他が72百万円、固定負債のその他が87百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

なお、米国子会社につきましては、「リース」(ASU第2016-02号)を2022年3月期より適用予定であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より大型生産拠点として三田工場が稼働することを契機に、生産設備の使用実態を見直した結果、保有する有形固定資産に急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も安定的な生産設備の稼働が見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することにより、その使用実態をより適切に反映した費用配分が可能になると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が91百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ91百万円増加しております。